

IPSS Discussion Paper Series

(No.2009-J02)

「成年層の子ども数：
労働組合経由の働き方に関する調査をもとに」

府川哲夫(福祉未来研究所)

2010年7月



〒100-0011 東京都千代田区内幸町 2-2-3
日比谷国際ビル 6F

本ディスカッション・ペーパー・シリーズ
の各論文の内容は全て執筆者の個人的見解
であり、国立社会保障・人口問題研究所の
見解を示すものではありません。

成年層の子ども数：労働組合経由の働き方に関する調査をもとに

2010.6.18

府川（福祉未来研究所）

1. はじめに

日本では超低出生率と世界一長い平均寿命によって、総人口に占める 65 歳以上人口の割合は 2010 年の 23%から 2050 年には 40%に上昇すると予想され、このような人口構成によって社会保障をはじめ社会システム全体が圧迫されることが懸念されている。2006 年 12 月の人口推計では、日本の総人口は 2006 年の 1 億 2,780 万人から 2050 年には 9,500 万人 (8,800 万人～1 億 400 万人) に減少すると推計されている。2050 年における 65 歳以上人口の割合 (40%) は、現役世代と引退世代に対する考え方を根本的に変えなければならないことを示唆している。

日本の出生率 (TFR) は 2005 年の 1.26 を底に 2006 年 1.32、2007 年 1.34、2008 年 1.37 とわずかながら上昇した。しかし、依然として出生率が極めて低い水準であることに変わりはない。これまで日本では「少子化対策」に関する様々な取り組みが実施されてきた。しかし、出生統計を見る限り、これらの対策は出生率にほとんど影響を与えてこなかった。出生率低下の原因には子育ての経済的コストの他に、出産・育児に伴う機会費用や子育ての非金銭的コスト (時間的・精神的負担、キャリア阻害、等) など様々なものがある。また、1990 年代以降の少子化には、若い世代の意識変化による結婚・出産行動の変化 (非婚化、晩婚化、晩産化) や、雇用環境の厳しさに伴う所得の低下が重要な要因としてあげられている。しかし、少子化の真の要因はまだ十分には解明されていない。

少子化の真の要因は企業、個人・家庭、地域のそれぞれに存在するが、とりわけ企業・職場に多く起因しているという問題意識の下に、本稿は労働組合経由の働き方に関する調査を用いて成年層の子ども数の実態を把握し、日本の深刻な少子現象に対する政策的な対応策を議論した。

2. 使用データ

使用したデータは「少子化と働き方の関係に関する調査」(2006 年度) 及び「職場環境と少子化の関連性に関する調査」(2007 年度) である。前者は電機連合傘下の 29 労働組合及び情報労連傘下の 31 労働組合の協力を得て (株) サーベイリサーチ社が 2007 年 1 月～2 月に実施し、後者は UI ゼンセン同盟及びサービス・流通連合 (JSD) に加盟している労働組合の協力を得て社団法人中央調査社が 2007 年 11 月に実施したものである。調査票の種類と回収データ数は以下のとおりである (カッコ内は回収率、%) (注 1)。

調査票の種類	2006 年度	2007 年度
既婚者本人票	674 (61.3)	1,441 (51.3)
既婚者配偶者票	682 (56.8)	1,441 (46.7)
独身者票	634 (57.6)	1,514 (53.9)

表1は既婚者本人票で週労働時間と本人年収のクロス表を作成したものである。この表から、労働時間が12時間未満の者については、1日の労働時間（週の労働時間ではなく）を記載したものと解釈して労働時間を5倍にした。その上で、注2に記したデータ・クリーニングを行った。

表1 週労働時間と本人年収のクロス表
2006年度調査

週労働時間	年収階級(万円以上－万円未満)							計
	50-120	120-240	240-360	360-480	480-600	600-720	720+	
4-11	0	2	3	13	18	10	7	53
12-29	0	1	1	2	4	2	4	14
30-39	1	1	13	26	13	12	1	67
40	0	1	27	31	23	18	6	106
41-45	0	0	6	43	39	16	15	119
46-50	0	1	13	35	45	34	28	156
51-55	0	0	4	8	7	10	4	33
56-60	0	1	0	13	12	13	9	48
61+	0	0	0	4	4	7	4	19
計	1	7	67	175	165	122	78	615

2007年度調査

週労働時間	年収階級(万円以上－万円未満)							計
	50-120	120-240	240-360	360-480	480-600	600-720	720+	
4-11	0	0	0	1	0	0	1	2
12-29	0	1	0	3	0	1	0	6
30-39	0	4	15	14	6	8	8	61
40	1	6	50	60	69	56	38	293
41-45	0	3	33	62	71	70	60	309
46-50	1	3	24	73	91	67	97	366
51-55	0	0	2	13	17	8	20	69
56-60	2	0	12	34	41	28	33	156
61+	0	0	9	8	19	16	34	89
計	4	17	145	268	314	254	291	1351

これまで及び将来における子ども数の決定には本人の年収だけよりむしろ夫婦の年収が関与していると考え、既婚者の年収は既婚者本人票と既婚者配偶者票をマッチングして夫婦年収を使った。既婚者本人票の本人年収とマッチング後の夫婦年収のクロス表を表2に示した。男の場合は本人年収と夫婦年収が同じ階級に属する割合は高いが、女の場合は両者に大きな乖離があった。「子育て支援環境」の作成方法は注3に示した。

以下の表で、夫婦の場合の年齢は妻の年齢である。また、サンプル数が少ない場合は数値を記載せず空欄とした。サンプル数を確保し、大まかな動向をつかむために、本稿のいくつかの図表では両年度調査データを1対1のウエイトで統合した結果を示した。その際は「2006年度+2007年度」と表記した。

表2 本人年収と夫婦年収のクロス表

(単位:人)

		2006年度調査											
夫婦年収 (万円)	本人年収:男						本人年収:女						
	240-480	480-600	600-720	720-840	840+	計	240-480	480-600	600-720	720-840	840+	計	
240-480	61	0	0	0	0	61	3	0	0	0	0	3	
480-600	16	43	0	0	0	59	0	0	0	0	0	0	
600-720	16	11	41	0	0	68	5	1	0	0	0	6	
720-840	13	10	10	16	0	49	10	1	0	0	0	11	
840+	6	23	23	6	22	80	34	7	1	0	0	42	
計	112	87	74	22	22	317	52	9	1	0	0	62	

		2007年度調査											
夫婦年収 (万円)	本人年収:男						本人年収:女						
	240-480	480-600	600-720	720-840	840+	計	240-480	480-600	600-720	720-840	840+	計	
240-480	180	0	0	0	0	180	8	0	0	0	0	8	
480-600	44	150	0	0	0	194	14	2	0	0	0	16	
600-720	31	53	135	0	0	219	14	0	3	0	0	17	
720-840	19	29	43	84	0	175	16	1	0	2	0	19	
840+	10	39	41	36	133	259	30	17	13	4	10	74	
計	284	271	219	120	133	1027	82	20	16	6	10	134	

3. 結果

(1) 既婚者の平均子ども数

図1は妻の年齢階級別に現在の平均子ども数及び現在子+予定子の平均値をみたものである。今後予定している子ども数の平均値は年齢の上昇とともに小さくなり、40歳以上ではゼロに近い。また、現在子+予定子の平均値は、妻の年齢が30歳代後半以降でやや低下している。

図1 妻の年齢階級別 既婚者の平均子ども数

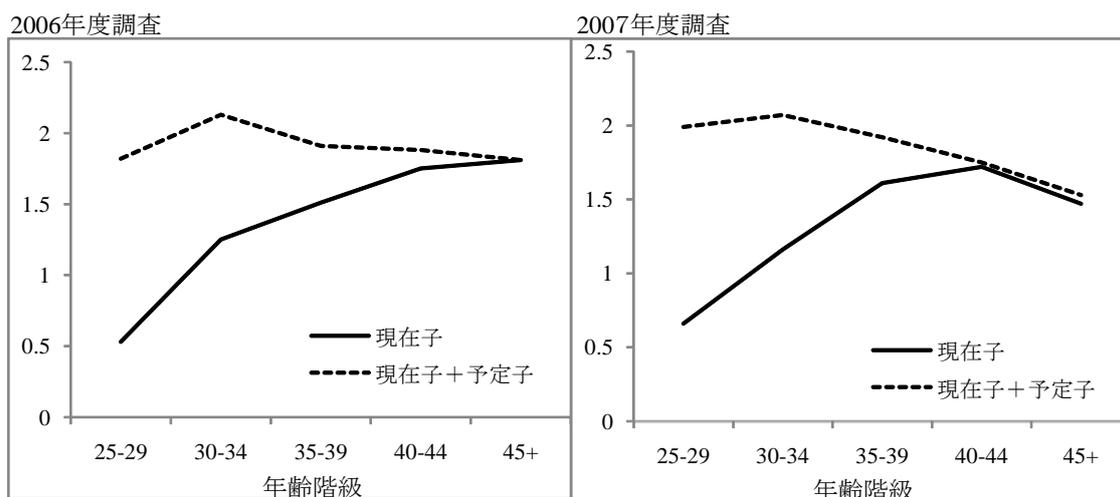


図2は両年度調査データをプールして、妻の年齢階級・夫婦年収階級別に現在の平均子

ども数及び現在子+予定子の平均値をみたものである。現在の平均子ども数は、35歳未満では年収が低い方が子ども数は多い傾向が見られる一方で、夫婦年収が600万円以上では年収が高い方が平均子ども数は少ない傾向が伺われる(図2a)。現在子+予定子をみると、40歳未満では夫婦年収480-600万円層の平均値が最も高く、夫婦年収840万円以上層は720-840万円層より概して子ども数が少なかった(図2b)。また、この図から年収階級にかかわらず妻の年齢の上昇とともに現在子+予定子の平均値が低下する傾向にあることが確認される。

図2 妻の年齢階級・夫婦年収階級別平均子ども数:2006年度+2007年度

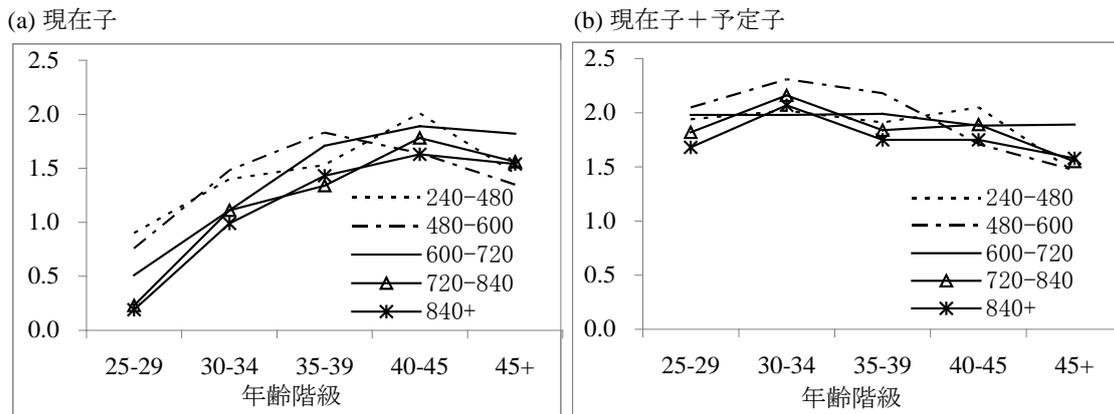
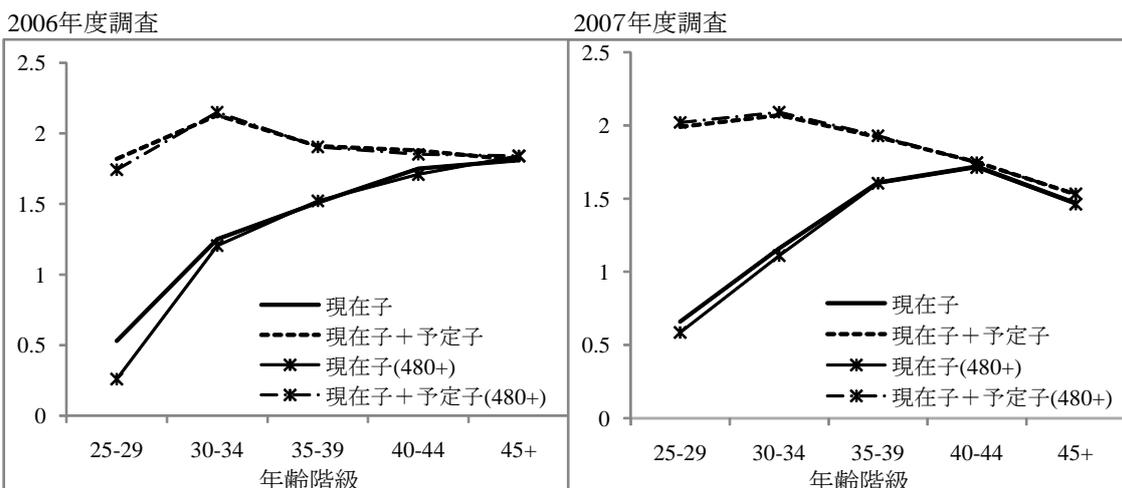


図3は低所得層の影響を排除するために、夫婦年収480万円以上を対象に図1と同様の図を作成したものである。その結果、低所得層の影響はほとんどないことが分かった。

図3 妻の年齢階級別 既婚者の平均子ども数



(2) 労働時間・子育て支援環境と平均子ども数（現在子+予定子）

図4はサンプルを男性に限定して、本人の年齢階級・労働時間階級別に既婚者の平均子ども数（現在子+予定子）をみたものである。この図によると週労働時間は既婚者の平均子ども数（現在子+予定子）に概してあまり大きな影響を与えていないようにみえるが、2006年度調査の45歳以上及び2007年度調査の45歳未満で51時間以上の人より40-50時間の人より平均子ども数がやや少ない傾向があった。

図4 年齢階級・労働時間階級別 既婚者の平均子ども数（現在子+予定子）：男

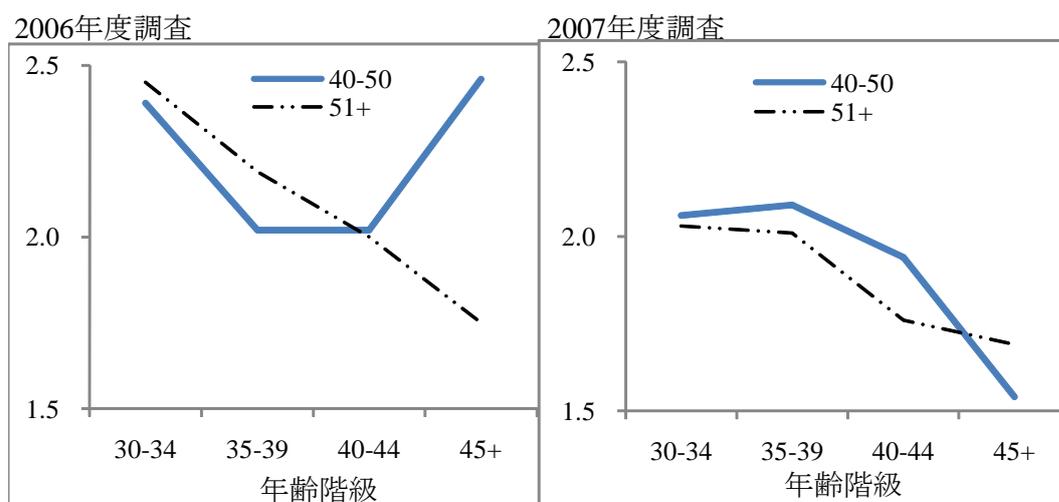


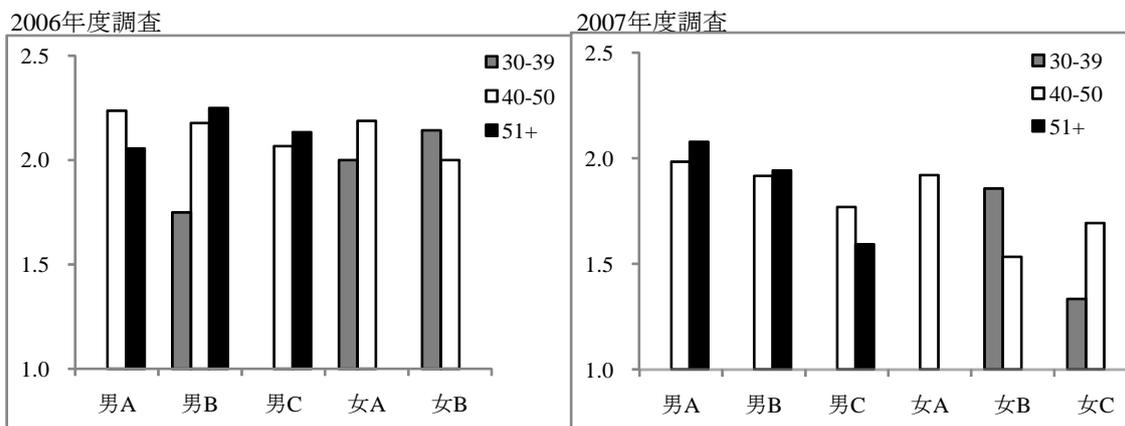
表3は性・年齢階級・労働時間階級別に子育て支援環境の違いによる既婚者の平均子ども数（現在子+予定子）の違いをみたものである。また、図5は性・労働時間階級・子育て支援環境別に既婚者の平均子ども数を図示した。「子育て支援環境」はA（良い）, B（普通）, C（悪い）に3区分されている。表3・図5ともサンプル数の少ないコマは表章していない。労働時間40-50に限ってみても、子育て支援環境が良いほど平均子ども数がふえるという結果に反する年齢が少なからずあるが、年齢計でみると両年度調査とも、又、男女とも、子育て支援環境が良いほど平均子ども数がふえるという結果になっている（2007年度調査の女性でBは例外）。「子育て支援環境の良さと子ども数の正の関係は一部でしか見られない」という結果にはいくつか留保が必要である。まず、「子育て支援環境」という変数がうまく作れていない可能性がある。さらに、子どもがいない人は子育て支援環境に関する項目に回答しない傾向があるため、サンプル・バイアスにも留意する必要がある。

表3 性・年齢階級・労働時間階級・子育て支援環境別既婚者の平均子ども数(現在子+予定子)

性	年齢	労働時間	2006年度調査			2007年度調査		
			A	B	C	A	B	C
男	30-34	40-50	2.00	2.47	2.57	1.94	2.10	2.00
		51+	—	2.42	—	—	2.02	2.00
	35-39	40-50	2.23	2.00	1.82	2.14	2.10	1.90
		51+	2.10	2.27	—	—	2.07	1.50
	40-44	40-50	2.25	1.90	2.00	2.04	1.89	2.06
	45+	40-50	—	2.33	2.50	—	1.58	1.22
	計	40-50	2.24	2.18	2.07	1.98	1.92	1.77
51+		2.06	2.25	2.13	2.08	1.94	1.59	
女	計	30-39	2.00	2.14	—	—	—	—
		40-50	2.19	2.00	—	1.92	1.53	1.69

(注)2006年度調査はサンプル数10以上、2007年度調査はサンプル数25以上のコマを表章した。

図5 労働時間階級・子育て支援環境別既婚者の平均子ども数(現在子+予定子)



(3) 労働時間と年収のトレード・オフ

調査には本人の労働時間について次の3つの選択肢の中から1つ選ぶ問がある。

—労働時間を1割短縮できるならば、給与は1割減ってもかまわない(労働時間「減」と略す)。

—現状のままでよい(労働時間「不変」と略す)。

—給与が1割増えるなら、労働時間が1割増えてもかまわない(労働時間「増」と略す)。

表4は労働時間階級別に回答者数・割合を示したものである。概ね6割の人が労働時間は現状のままでよいと回答しているが、51時間以上の既婚者は例外である。彼らの半数以上は労働時間を「減らしたい」又は「増やしたい」と回答し、既婚者の中では「給与が1割増えるなら、労働時間が1割増えてもかまわない」の割合が最も高かった。一方、独身者では30-39時間で労働時間を増やしたいと回答した割合が高かった。

表4 労働時間増減

(a) 既婚者

2006年度調査

労働時間	労働時間増減				割合(%)			
	減	不変	増	計	減	不変	増	計
30-39	5	24	5	34	15	71	15	100
40-50	34	160	62	256	13	63	24	100
51+	32	28	24	84	38	33	29	100
計	71	212	91	374	19	57	24	100

2007年度調査

労働時間	労働時間増減				割合(%)			
	減	不変	増	計	減	不変	増	計
30-39	5	36	8	49	10	73	16	100
40-50	100	524	229	853	12	61	27	100
51+	67	120	80	267	25	45	30	100
計	172	680	317	1169	15	58	27	100

(b) 独身者

2006年度調査

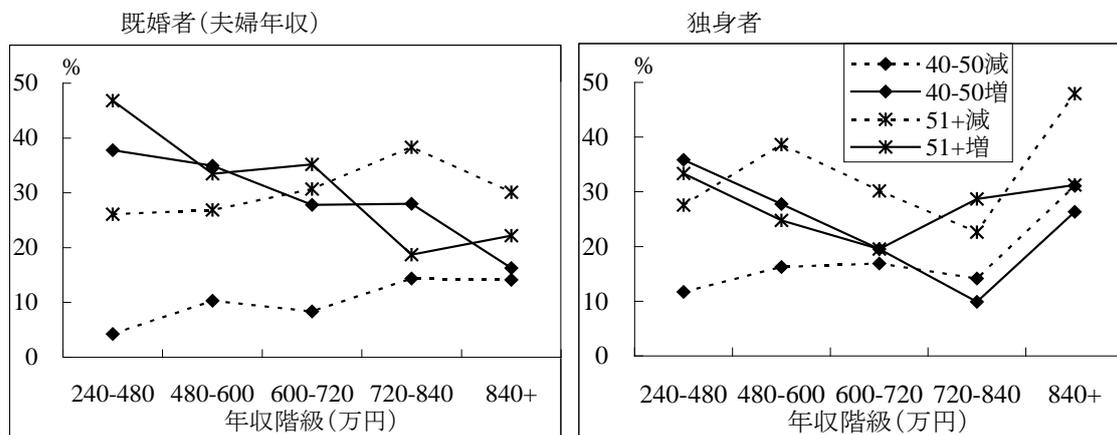
労働時間	労働時間増減				割合(%)			
	減	不変	増	計	減	不変	増	計
30-39	1	13	7	21	5	62	33	100
40-50	62	242	112	416	15	58	27	100
51+	39	48	24	111	35	43	22	100
計	102	303	143	548	19	55	26	100

2007年度調査

労働時間	労働時間増減				割合(%)			
	減	不変	増	計	減	不変	増	計
30-39	4	15	11	30	13	50	37	100
40-50	151	302	73	526	29	57	14	100
51+	55	84	17	156	35	54	11	100
計	210	401	101	712	29	56	14	100

図6は両年度調査データをプールして、男性に限定して年収階級（既婚者は夫婦年収）・労働時間階級別に労働時間と年収のトレード・オフをみたものである。既婚者では夫婦年収が低い層で「労働時間増」と回答した人の割合が高く、年収階級の上昇とともにこの割合は低下した。独身者でも年収階級の上昇とともに「労働時間増」と回答した人の割合が低下したが、840万円以上では週労働時間に関わらず「労働時間増」と「労働時間減」の割合がともに増加した。

図6 年収階級・労働時間階級別労働時間増減：2006年度+2007年度、男



(4) 独身者の結婚に関する意識

独身者票には独身者の結婚観や子どもについての考え方を聞いている間がある。これらは独身者がいずれ結婚して子どもをもつプロセスに影響を与えると考えられる。男性の約9割、女性の約8割が「いずれ結婚したいと思うし子どもも欲しい」と回答したが、男女

とも数%の人は結婚にも子どもにも否定的な考えを持っていた。結婚に肯定的な考えの人に、結婚相手に求める最低年収を尋ねた問には男性の65%程、女性の6~7%が「相手に求める最低年収はない」と回答した。また、最低年収の平均値は女性で高かった(表5)。結婚後に共働きを希望する割合は2006年度調査の男を除いて8割程と高かった。

表5 独身者の年収階級別集計

年収階級(万円)	2006年度調査						2007年度調査					
	相手に求める最低年収				共働き希望		相手に求める最低年収				共働き希望	
	無しの割合(%)		平均値(万円)		の割合(%)		無しの割合(%)		平均値(万円)		の割合(%)	
	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女
240-480	62	7	340	650	74	80	61	7	360	560	80	76
480-600	71	4	350	710	75	89	71	4	400	840	77	87
600-720	79	...	330	...	62	...	69	...	370	...	74	...
計	66	6	350	660	74	83	64	7	370	620	79	78

(注) 平均値は相手に求める最低年収がある人の平均金額

(5) 長時間労働と期待する子育て支援策

職場の雰囲気については、週60時間以上の長時間労働をしている人の割合、残業に対する雰囲気、などの間がある。既婚者・独身者(男)を問わず、本人が週51時間以上働いている人の約3~4割は「ほとんどの人が週60時間以上の長時間労働をしている」職場にいた。また、2006年度調査では全体の4割、2007年度調査では全体の3割で職場に残業を肯定する雰囲気(「残業をする人はがんばっている人だ」という雰囲気がある)と「残業をするはずしも強く要請されていないが、上司より先には帰りにくい雰囲気がある」の合計があったが、独身の男性で本人が週51時間以上働いている場合、その割合はさらに約10%ポイント上昇した。

表6は既婚者について属性・環境別にどのような子育て支援策を望んでいるかを集計したものである。2006年度調査では選択肢の中から第1位と第2位の2つを選ぶ形式であるため、第1位に2ポイント、第2位に1ポイントを与えて、各選択肢のポイントの合計を回答者数で割った値を表示した。2007年度調査では各項目について、1=非常に不足している、2=どちらかというと不足している、3=どちらかという充実している、4=非常に充実している、のいずれかを選ぶ形式であるため、1に2ポイント、2に1ポイントを与えて、各項目の合計ポイントをその項目の回答者数で割った値を表示した。表6によると、保育所サービスに対する要望は女性に強く、2006年度調査では児童手当の増額に関して大きな男女差があった。2006年度調査では夫婦年収の高い人に柔軟勤務の要望が高く、ほとんどの人が定時に帰る職場にいる人に柔軟勤務の要望が低い、といった特徴がみられたが、2007年度調査では概して柔軟勤務の要望が高かった。また、2007年度調査では子育て支援環境の悪い男性が各項目に平均を上回る要求をもっていた。

表6 希望する育児支援策

区分	男					女					
	児童手当	保育料	保育所	柔軟勤務	回答数	児童手当	保育料	保育所	柔軟勤務	回答数	
2006既婚者計	76	52	24	54	288	35	54	60	65	65	
労働時間階級	30-39	91	64	0	36	11	43	62	67	57	21
	40-50	77	55	28	46	198	33	52	52	67	42
	51+	71	44	16	75	79					2
子育て支援環境別	A	91	49	18	57	65	38	77	38	65	26
	B	75	60	18	51	124	38	31	81	81	16
	C	81	26	32	52	31	-	-	-	-	1
夫婦年収階級	240-480	104	63	16	50	56	-	-	-	-	4
	480-600	77	57	13	46	56	-	-	-	-	2
	600-720	74	53	27	47	62	-	-	-	-	6
	720-840	90	55	33	50	42	45	64	55	45	11
	840+	47	39	29	71	72	33	48	62	71	42
職場の労働時間	1	81	56	17	64	36	-	-	-	-	3
	2	72	50	25	53	204	33	54	56	74	39
	3	95	64	23	41	44	38	43	67	48	21
給与と労働時間のトレード・オフ	1	61	53	25	78	51	40	33	53	120	15
	2	77	50	23	54	149	35	67	67	49	43
	3	89	53	23	36	81	-	-	-	-	6
2007既婚者計	84	87	64	74	936	84	86	72	79	127	
労働時間階級	30-39	53	67	46	65	25	121	121	113	121	21
	40-50	87	89	65	73	676	79	82	65	72	94
	51+	79	84	62	77	235	-	-	-	-	12
子育て支援環境別	A	80	86	54	65	163	96	103	75	103	30
	B	84	86	63	74	680	92	91	82	83	81
	C	103	101	88	96	93	56	56	63	63	16
夫婦年収階級	240-480	86	87	56	72	164	-	-	-	-	12
	480-600	78	79	63	70	180	70	70	96	98	18
	600-720	84	87	64	74	205	102	104	68	96	19
	720-840	79	89	57	65	158	88	88	69	47	16
	840+	84	84	65	76	229	79	82	66	72	62
職場の労働時間	1	80	82	58	83	100	-	-	-	-	7
	2	83	88	64	73	580	70	71	77	81	74
	3	93	92	67	74	246	124	124	86	93	43
給与と労働時間のトレード・オフ	1	80	82	68	85	121	76	85	87	79	31
	2	90	93	66	76	526	93	94	78	87	84
	3	78	79	57	66	278	-	-	-	-	12

(注)職場の労働時間 1 ほとんどの人が週60時間を超える。

2 一部の人が週60時間を超える。

3 ほとんどの人が定時に帰る。

給与と労働時間のトレード・オフ 1 労働時間を1割短縮可能なら、給与は1割減ってもいい。

2 現在のままでいい。

3 給与が1割増えるなら、労働時間が1割増えてもいい。

表7は表6をもとに両年度調査でのポイントを標準化したうえで、両年度調査結果を1対1のウエイトで統合した結果である。その際、支援策は表6で取り上げた「児童手当増額」、「保育料減額」、「保育所サービス拡大」、「柔軟勤務」の4つに限定した。表7から次のような結果が読み取れる。

- ・児童手当の増額は女性より男性に強く、保育所サービスに対する要望は女性に強い。
- ・労働時間の長い人あるいは長時間勤務の職場にいる人に柔軟勤務の要望が高い。
- ・子育て支援環境の悪い人は保育所サービスに対する要望が強い（特に女性）。
- ・夫婦年収が最も高い層で現金給付への要望が低く、柔軟勤務の要望が高い。
- ・「労働時間を1割短縮可能なら、給与は1割減っていい」と答えた人は柔軟勤務の要望が高い。

表7 希望する育児支援策:2006年度+2007年度

(単位:%)

区分	男					女					
	児童手当	保育料	保育所	柔軟勤務	計	児童手当	保育料	保育所	柔軟勤務	計	
既婚者計	32	27	16	25	100	21	26	25	27	100	
労働時間階級	30-39	35	31	10	24	100	22	26	26	25	100
	40-50	33	27	17	23	100	21	27	24	28	100
	51+	30	25	14	31	100	-	-	-	-	100
子育て支援環境別	A	35	27	14	25	100	22	31	19	29	100
	B	32	29	15	24	100	21	20	29	29	100
	C	34	20	20	26	100	29	12	46	13	100
夫婦年収階級	240-480	37	28	13	23	100	-	-	-	-	100
	480-600	33	28	14	24	100	27	27	31	15	100
	600-720	32	27	17	24	100	19	29	19	33	100
	720-840	33	27	17	22	100	26	30	25	19	100
	840+	26	24	18	31	100	21	25	26	29	100
職場の労働時間	1	32	26	13	28	100	-	-	-	-	100
	2	32	27	17	25	100	19	24	26	31	100
	3	36	28	15	21	100	24	26	27	23	100
給与と労働時間のトレード・オフ	1	27	25	17	32	100	20	20	24	36	100
	2	33	27	16	25	100	21	29	27	24	100
	3	36	27	16	21	100	-	-	-	-	100

(注) 職場の労働時間: 1 ほとんどの人が週60時間を超える。

2 一部の人が週60時間を超える。

3 ほとんどの人が定時に帰る。

給与と労働時間のトレード・オフ: 1 労働時間を1割短縮可能なら、給与は1割減ってもいい。

2 現在のままでいい。

3 給与が1割増えるなら、労働時間が1割増えてもいい。

4. 議論

本節では、第3節で得られた結果をまとめ、それをもとに少子化への政策的対応を議論する。結論として、出産・育児に伴う機会費用を大幅に減らし、労働時間を柔軟にする政策を大胆に実施すれば、出生率は自から変化することを述べる。

労働組合経由の働き方に関する調査の主な分析結果は、次のようにまとめられる。

- ・ 現在子の平均値が年齢に大きく依存するのに対して、現在子+予定子の平均値は年齢への依存度が大幅に縮小する。
- ・ 収入が一定以上であれば、現在子+予定子が出生率水準の代理変数になる（年齢と収入を無視できる）。
- ・ 労働時間の長さが子どもをもつことの阻害要因となっている可能性は捨てられない。
- ・ 独身者で週労働時間の短い人は労働時間を増やしたい人が多い。一方、既婚者で週労働時間の長い人は労働時間の増減に関心が高い。
- ・ 労働時間の長い人は、どんなに年収が低くても労働時間を増やしようがないが、「年収の低い方が労働時間を増やしたいと希望する割合が高い」という関係は一部で見られた。
- ・ 児童手当の増額と保育所サービスに対する要望には男女差があり、柔軟勤務にも根強い要望があった。

独身者の多くが「いずれ結婚したいと思うし子どもも欲しい」と回答しているが、既婚者では年収階級にかかわらず、妻の年齢の上昇とともに現在子+予定子の平均値が低下する傾向にあった。これは既婚者の一部で、希望する子ども数を実現できずにあきらめている可能性を示唆している。また、労働時間の長い人や長時間勤務の職場にいる人を中心に柔軟勤務に対する要望が強い。労働時間が長過ぎないことが大前提となるが、その上で、労働時間に柔軟性をもたせることはワーク・ライフ・バランス（仕事と生活の調和）の回復に極めて重要な要素である。仕事と生活のバランスをとることがきわめて困難な現状を見直すことは、働く人の福利向上策というだけではなく、企業経営にとっても社会全体の活性化や持続的な発展のためにも不可欠なっている（武石、2009）。

本稿で用いたデータは無作為に抽出されたサンプルではなく、配票方法は個々の労働組合に委ねられ、ほぼ全ての調査対象者が労働組合員である。従って、本稿で得られた結果を安易に一般化することはできない。しかし、日本の深刻な少子現象に対する政策的な対応策を議論するうえで、本稿の結果が示唆するところも少なくない。

少子化への政策的対応の基本的な方向は、若年層の雇用環境の改善、就業と育児の両立支援、子育ての費用負担の軽減、女性の出産・育児にともなう機会費用の軽減、などである。日本では子どもを2人持つことが国民意識（又はノムル）から消滅しかかっている。一方で、人々が経済的 *incentive* に反応することも分かっている。子育てにはコストがかかり、経済力のない家庭には様々な支援（経済的支援、社会サービス等）が必要である。その上で、就業と出産・育児の両立支援策が重層的にはりめぐらされることが望まれる。個々人のニーズに合った多様なメニューが用意され、人々が安心して制度を活用できることが重要である。少子化の要因として出産・育児の機会費用の寄与の大きさが測定されれば、雇用や社会保障システムの改革によりこの逸失利益を抑制することの重要性が明らかになる。

日本では女性にとって結婚・出産の機会費用は極めて大きい。そのためには企業の雇用パラダイムの転換（正社員と非正社員間の雇用条件の格差縮小、長時間労働の見直しなど）が必要である（府川、2008）。女性にとっては、(a)「結婚とキャリア」や「育児と就業継続」の二者択一を迫られること、(b) 子どもの教育費や住宅ローンのためのパート就業等、長期間に亘る子育ての直接的・間接的負担、(c) 親の介護負担という展望、などが結婚や出産を躊躇させる遠因となっている。女性が結婚・出産後も仕事を続けることができるよう、社会は積極的な仕事と子育ての両立支援策を用意する必要がある（橋本、2005）。また、非正規雇用の増加は非婚化・晩婚化の要因にもなっており、若年層の雇用環境を改善すれば若年層の晩婚化・非婚化が減少すると期待される。日本における今日の深刻な少子化問題を解決するためには、税制・社会保険・教育・雇用など多岐に及ぶ総合的な家族政策が必要である。企業の自主的なワーク・ライフ・バランス策の導入を政府が後方から支援する形で、長時間労働の文化を変え、働きやすく子どもを育てやすい社会を作る（大沢真知子、2006）就業者のワーク・ライフ・バランスが改善した結果として出生率が高まることは望ましいことである（注4）。

謝辞：2010年3月26日のDP発表会において2名のコメンテーター、坂本和靖先生（家計経済研究所）、野口晴子先生（国立社会保障・人口問題研究所）、及び参加者から貴重なコメントをいただいたことに感謝する。

（注1）調査の詳細については、『職場・家庭・地域環境と少子化との関連性に関する理論的・実証的研究 平成18年度報告書』、及び、『職場・家庭・地域環境と少子化との関連性に関する理論的・実証的研究 平成19年度報告書』を参照のこと。

（注2）以下のデータ・クリーニングを行った。

- ・労働時間が30時間未満の者は対象外とした。
- ・就業形態の「正規」のみを対象とした。
- ・年収が240万円未満は対象外とした。
- ・子ども数は4人以上を、現在子+予定子は5人以上を一括した。

（注3）「子育て支援環境」は問X（日常的に子育てを手伝ってもらえる配偶者以外の家族がいるか）、及び問Y（親から日常的に子育て支援をうけているか）を用いて次のように作成した。

A：問Xでyes & 問Yでyes と回答した場合

B：A, C 以外の場合

C：問Xでno & 問Yでno と回答した場合

（注4）OECDなどの分析によると、仕事と家庭の両立支援に成功した国（デンマーク、ノルウェーなど）では出生率の上昇がみられるという。そうした国では働き方に応じた保育所サービスの提供だけでなく、企業による短時間勤務の導入や長時間労働の見直しなど雇用環境の整備も進んでいる。

参考文献

- 浅子和美、井口泰、金子能宏、府川哲夫 (2002). 少子社会の制度設計. in 国立社会保障・人口問題研究所編「少子社会の子育て支援」、東京大学出版会.
- 大沢真知子 (2006). 「ワークライフバランス社会へ」、岩波書店.
- 厚生労働省 (2008). 第5回 21世紀成年者縦断調査 (平成18年) 報告書.
- 厚生労働省 (2009). 第6回 21世紀成年者縦断調査 (平成19年) 発表資料.
- 国立社会保障・人口問題研究所編 (2005). 「子育て世帯の社会保障」、東京大学出版会.
- こども未来財団 (2008). フランスにおける子育て支援とワーク・ライフ・バランスに関する調査研究報告書.
- 白波瀬佐和子 (2002). ヨーロッパにおける家族政策. in 国立社会保障・人口問題研究所編「少子社会の子育て支援」、東京大学出版会.
- 武石恵美子 (2009). 女性が働く社会を展望する. in 武石恵美子編著「女性の働きかた」、ミネルヴァ書房.
- 橋木俊詔 (2005). なぜ女性活用策がうまくいかないのか. in 橋木俊詔編著「現代女性の労働・結婚・子育て」、ミネルヴァ書房.
- 樋口美雄編著 (2006). 「少子化と日本の経済社会」、日本評論社.
- 府川哲夫 (2006). 企業による福祉と社会保障 III. 社会保障と私的保障 (企業・個人) の役割分担に関する実証研究 平成17年度報告書.
- 府川哲夫 (2008). 少子化への政策的対応. 職場・家庭・地域環境と少子化との関連性に関する理論的・実証的研究 平成19年度報告書.
- 府川哲夫 (2009). 成年層の属性別子ども数、「職場・家庭・地域環境と少子化との関連性に関する理論的・実証的研究」平成20年度 報告書.
- Adema W., Ladaique M. (2005). Net Social Expenditures – 3rd edition, Social, Employment and Migration Working Papers, OECD, Paris.
- Caussat L. (2006). Fertility trends and family policy in France: do they match? International Forum on Low fertility and Ageing Society, Seoul, Korea, 13-14 September.
- OECD (2005). Extending Opportunities - How Active Social Policy Can Benefit Us All.
- OECD (2008). Social Expenditure Database 2008.
- Thevenon Olivier (2008). Does Fertility Respond to Work and Family-life Reconciliation Policies in France? mimeo

IPSS Discussion Paper Series 既刊論文（直近分）

No	著者	タイトル	刊行年月
2009-J01	府川哲夫	総人口及び65歳以上人口の所得状況：国民生活基礎調査を用いて	2010年7月
2009-E01	Kazumasa Oguro	Child Benefit and Fiscal Burden: OLG Model with Endogenous Fertility	2009年7月
2008-J03	高畑純一郎	最適な出生率と育児支援策の理論サーベイ	2009年3月
2008-J02	京極高宣	障害者自立支援法の利用者負担について	2009年2月
2008-E02	Junya Hamaaki	The effects of the 1999 pension reform on household asset accumulation in Japan: A test of the Life-Cycle Hypothesis	2008年12月
2008-J01	酒井正	就業移動と社会保険の非加入行動の関係	2008年10月
2008-E01	Takanobu Kyogoku	Introduction to the theories of social market	2008年7月
2007-J01	坂本和靖	親の行動・家庭環境がその後の子どもの成長に与える影響－The Sensitivity Analysis of Hidden Bias－	2008年3月
2007-E02	Tetsuo Fukawa	Household projection 2006/07 in Japan using a micro-simulation model	2007年10月
2007-E01	Takanobu Kyogoku	In Search of New Socio-Economic Theory on Social Security	2007年5月
2006-02	上村敏之・神野真敏	公的年金と児童手当－出生率を内生化した世代重複モデルによる分析－	2007年3月
2006-01	加藤久和	基礎年金の負担：税か保険料か？	2006年7月
2005-10	府川哲夫	企業による福利厚生の変向	2006年3月
2005-09	菊地英明	社会的排除－包摂とは何か？——概念整理の試み	2006年3月
2005-08	阿部彩	児童手当による子供の効用への影響	2006年3月
2005-07	阿部彩	日本における相対的剥奪指標と貧困の実証研究	2005年12月
2005-06	酒井正	社会保険料の事業主負担は本当に労働者が負担しているのか？	2005年11月
2005-05	熊谷成将・泉田信行・山田武	医療保険政策の時系列的評価	2005年10月
2005-04	Takashi Oshio and Satoshi Shimizutani	The impact of social security on income, poverty, and health of the elderly in Japan	2005年10月